

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名	株式会社サトー商会	上場取引所	JASDAQ
コード番号	9996	本社所在都道府県	宮城県
(URL	<a href="http://www.satoh-web.co.jp/">http://www.satoh-web.co.jp/</a> )		
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	佐藤 正之
問合せ先責任者	役職名 専務取締役管理総務担当	氏名	玉根 裕 TEL (022) 236 - 5600
決算取締役会開催日	平成 18 年 11 月 15 日	配当支払開始日	平成 18 年 12 月 4 日
単元株制度採用の有無	有 ( 1 単元 100 株 )		

### 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	22,131	( 1.8 )	536	( 1.1 )	718	( 2.9 )
17 年 9 月中間期	21,730	( 1.4 )	530	( 6.6 )	698	( 1.6 )
18 年 3 月期	43,718		1,264		1,548	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	421	( 4.5 )	47	09
17 年 9 月中間期	440	( 5.6 )	49	29
18 年 3 月期	1,134		126	01

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 8,942,557 株 17 年 9 月中間期 8,943,294 株 18 年 3 月期 8,943,025 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	24,891	13,868	55.7	1,550	80
17 年 9 月中間期	22,478	12,937	57.6	1,446	62
18 年 3 月期	22,939	13,568	59.2	1,516	50

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 8,942,537 株 17 年 9 月中間期 8,942,957 株 18 年 3 月期 8,942,617 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 210,103 株 17 年 9 月中間期 209,683 株 18 年 3 月期 210,023 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	44,600	1,560	910

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 101 円 76 銭

### 3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期	-	9.00	-	12.00	-	21.00
19 年 3 月期(実績)	-	12.00	-	-	-	
19 年 3 月期(予想)	-	-	-	12.00	-	24.00

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
現金及び預金		1,024,611		611,572			654,285	
受取手形	5	425,902		513,440			339,224	
売掛金		4,757,180		5,165,478			4,604,081	
有価証券		4,400,000		6,400,782			5,499,531	
商品		1,673,194		1,776,267			1,666,568	
繰延税金資産		155,893		159,992			148,565	
その他		311,108		365,151			356,463	
貸倒引当金		24,591		14,945			23,760	
流動資産合計		12,723,299	56.6	14,977,741	60.2	2,254,442	13,244,960	57.7
固定資産								
1 有形固定資産	1							
建物	2	2,172,055		2,036,915			2,112,250	
土地	2	3,512,298		3,472,059			3,503,770	
その他		291,645		302,250			294,090	
有形固定資産合計		5,975,999	26.6	5,811,224	23.3	164,774	5,910,111	25.8
2 無形固定資産		22,310	0.1	177,970	0.7	155,660	21,769	0.1
3 投資その他の資産								
投資有価証券		2,426,442		2,531,533			2,373,128	
関係会社株式		268,373		268,373			268,373	
繰延税金資産		117,534		-			-	
その他		987,064		1,174,498			1,162,471	
貸倒引当金		42,807		50,262			41,081	
投資その他の資産合計		3,756,607	16.7	3,924,142	15.8	167,535	3,762,890	16.4
固定資産合計		9,754,917	43.4	9,913,337	39.8	158,420	9,694,771	42.3
資産合計		22,478,216	100.0	24,891,079	100.0	2,412,863	22,939,732	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	5	402,380		135,454			357,000	
買掛金		6,039,230		7,753,132			5,899,560	
短期借入金	2・4	1,725,000		1,785,000			1,730,000	
未払法人税等		246,200		294,000			419,000	
賞与引当金		283,220		288,800			239,100	
その他	3	474,062		528,813			472,931	
流動負債合計		9,170,093	40.8	10,785,199	43.3	1,615,106	9,117,591	39.7
固定負債								
退職給付引当金		192,397		-			-	
役員退職慰労引当金		163,027		178,750			170,540	
長期預り保証金		15,623		15,629			15,623	
繰延税金負債		-		43,408			67,111	
固定負債合計		371,047	1.6	237,787	1.0	133,259	253,275	1.1
負債合計		9,541,140	42.4	11,022,987	44.3	1,481,846	9,370,866	40.8
(資本の部)								
資本金		1,405,800	6.3	-	-	1,405,800	1,405,800	6.1
資本剰余金		1,441,680	6.4	-	-	1,441,680	1,441,680	6.3
1.資本準備金		1,441,680		-			1,441,680	
利益剰余金		10,183,816	45.3	-	-	10,183,816	10,796,880	47.1
1.利益準備金		186,710		-			186,710	
2.任意積立金		9,540,000		-			9,540,000	
3.中間(当期)未処分利益		457,106		-			1,070,170	
その他有価証券評価差額金		91,830	0.4	-	-	91,830	111,051	0.5
自己株式		186,051	0.8	-	-	186,051	186,546	0.8
資本合計		12,937,075	57.6	-	-	12,937,075	13,568,865	59.2
負債・資本合計		22,478,216	100.0	-	-	22,478,216	22,939,732	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
株主資本							
1.資本金	-	-	1,405,800	5.6	1,405,800	-	-
2.資本剰余金							
(1)資本準備金	-	-	1,441,680			-	-
資本剰余金合計	-	-	1,441,680	5.8	1,441,680	-	-
3.利益剰余金							
(1)利益準備金	-	-	186,710			-	-
(2)その他利益剰余金							
別途積立金	-	-	10,370,000			-	-
固定資産圧縮記帳積立金	-	-	103,348			-	-
繰越利益剰余金	-	-	443,230			-	-
利益剰余金合計	-	-	11,103,289	44.6	11,103,289	-	-
4.自己株式	-	-	186,664	0.7	186,664	-	-
株主資本合計	-	-	13,764,105	55.3	13,764,105	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	103,986	0.4	103,986	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	103,986	0.4	103,986	-	-
純資産合計	-	-	13,868,091	55.7	13,868,091	-	-
負債純資産合計	-	-	24,891,079	100.0	24,891,079	-	-

2. 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		21,730,930	100.0	22,131,060	100.0	400,129	43,718,827	100.0
売上原価		18,350,368	84.5	18,694,687	84.5	344,319	36,837,882	84.3
売上総利益		3,380,562	15.5	3,436,372	15.5	55,810	6,880,944	15.7
販売費及び一般管理費	1	2,850,204	13.1	2,900,157	13.1	49,952	5,616,387	12.8
営業利益		530,358	2.4	536,215	2.4	5,857	1,264,556	2.9
営業外収益		207,638	1.0	214,412	0.9	6,774	358,869	0.8
受取利息		4,224		2,894			8,483	
受取配当金		45,963		56,177			46,733	
受取指導料		16,000		16,038			32,114	
その他	2	141,451		139,301			271,538	
営業外費用		39,489	0.2	31,783	0.1	7,705	75,235	0.2
支払利息		5,015		5,670			10,002	
その他		34,474		26,113			65,232	
経常利益		698,506	3.2	718,844	3.2	20,337	1,548,190	3.5
特別利益	3	29,801	0.1	6,734	0.0	23,067	476,991	1.1
特別損失	4・5	14,841	0.0	52,799	0.2	37,957	20,766	0.0
税引前中間(当期)純利益		713,466	3.2	672,780	3.0	40,686	2,004,416	4.6
法人税、住民税及び事業税		244,311	1.1	282,001	1.2	37,690	662,764	1.5
法人税等調整額		28,380	0.1	30,341	0.1	58,722	207,325	0.5
中間(当期)純利益		440,775	2.0	421,120	1.9	19,655	1,134,326	2.6
前期繰越利益		16,330		-		16,330	16,330	
中間配当額		-		-		-	80,486	
中間(当期)未処分利益		457,106		-		457,106	1,070,170	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（千円未満切捨表示）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	9,540,000		1,070,170	10,796,880	186,546	13,457,814
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立（注）						103,348	103,348			
別途積立金の積立（注）					830,000		830,000			
剰余金の配当（注）							107,311	107,311		107,311
役員賞与（注）							7,400	7,400		7,400
中間純利益							421,120	421,120		421,120
自己株式の取得									197	197
自己株式の処分									79	79
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計					830,000	103,348	626,939	306,408	117	306,291
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	103,348	443,230	11,103,289	186,664	13,764,105

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	111,051	111,051	13,568,865
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立（注）			
別途積立金の積立（注）			
剰余金の配当（注）			107,311
役員賞与（注）			7,400
中間純利益			421,120
自己株式の取得			197
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	7,065	7,065	7,065
中間会計期間中の変動額合計	7,065	7,065	299,225
平成 18 年 9 月 30 日 残高	103,986	103,986	13,868,091

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。  
関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券

- ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年~50年
- ・その他 3年~15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 中間財務諸表作成のための重要な事項の変更

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,868,091千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

・注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,045,838千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 754,750千円 土地 932,861 計 1,687,612 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000千円 計 900,000</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000</p> <p>5.</p>	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,207,542千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 690,788千円 土地 898,249 計 1,589,038 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000千円 計 900,000</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 86,356千円 支払手形 1,057</p>	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,116,498千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 724,834千円 土地 929,961 計 1,654,795 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000千円 計 900,000</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 94,373千円 無形固定資産 540</p> <p>2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。 有価証券利息 47,023千円 貸貸収入 51,629 投資有価証券 評価差額 31,950</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 26,692千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,982千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 93,444千円 無形固定資産 540</p> <p>2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。 有価証券利息 76,966千円 貸貸収入 51,682</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,734千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 51,438千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 195,342千円 無形固定資産 1,080</p> <p>2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。 有価証券利息 112,347千円 貸貸収入 103,335 投資有価証券 評価差額 37,903</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 222,317千円 退職給付制度改定 特別利益 238,887</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,907千円</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
5.	<p>5. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">秋田県 秋田市</td> <td rowspan="2">賃 貸 不動産</td> <td>建物及び その他</td> <td>19,726</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 賃貸不動産が当中間会計期間末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び その他	19,726	土 地	31,711	5.
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)									
秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び その他	19,726									
		土 地	31,711									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	210,023株	140株	60株	210,103株
合計	210,023株	140株	60株	210,103株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取による増加140株及び単元未満株式の買増による減少60株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>483,527</td> <td>260,528</td> <td>222,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,784</td> <td>16,179</td> <td>37,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,311</td> <td>276,707</td> <td>260,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	483,527	260,528	222,999	その他				無形固定資産	53,784	16,179	37,604	合計	537,311	276,707	260,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>580,059</td> <td>302,038</td> <td>278,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,221</td> <td>27,572</td> <td>41,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649,281</td> <td>329,610</td> <td>319,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	580,059	302,038	278,021	その他				無形固定資産	69,221	27,572	41,649	合計	649,281	329,610	319,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>537,290</td> <td>308,512</td> <td>228,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110,604</td> <td>26,376</td> <td>84,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,894</td> <td>334,888</td> <td>313,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	537,290	308,512	228,777	その他				無形固定資産	110,604	26,376	84,228	合計	647,894	334,888	313,006
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	483,527	260,528	222,999																																																											
その他																																																														
無形固定資産	53,784	16,179	37,604																																																											
合計	537,311	276,707	260,603																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	580,059	302,038	278,021																																																											
その他																																																														
無形固定資産	69,221	27,572	41,649																																																											
合計	649,281	329,610	319,671																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	537,290	308,512	228,777																																																											
その他																																																														
無形固定資産	110,604	26,376	84,228																																																											
合計	647,894	334,888	313,006																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 98,785千円 1年超 165,391 合計 264,177	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100,263千円 1年超 222,793 合計 323,057	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,228千円 1年超 206,504 合計 316,732																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,197千円 減価償却費相当額 52,306 支払利息相当額 2,287	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,916千円 減価償却費相当額 60,214 支払利息相当額 2,650	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,776千円 減価償却費相当額 112,150 支払利息相当額 5,014																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25,799千円 1年超 31,539 合計 57,338	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,908千円 1年超 26,545 合計 47,453	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25,635千円 1年超 35,875 合計 61,511																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ・ 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,446円62銭 1株当たり中間純利益 金額 49円29銭	1株当たり純資産額 1,550円80銭 1株当たり中間純利益 金額 47円09銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 47円01銭	1株当たり純資産額 1,516円50銭 1株当たり当期純利益 金額 126円01銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 125円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	440,775	421,120	1,134,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,400
(うち、利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(7,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	440,775	421,120	1,126,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,943	8,942	8,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式の増加数(千株)	-	15	14
(うち自己株式方式によるストックオ プション(千株))	-	(15)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2 項に基づく 自己株式100,000株		

## ・ 重要な後発事象

該当事項はありません。